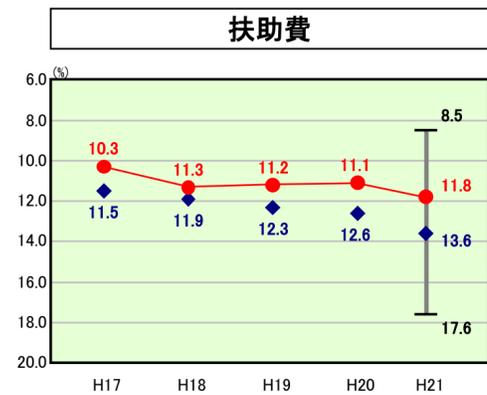
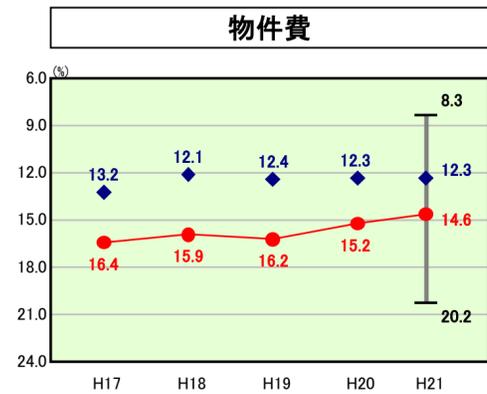
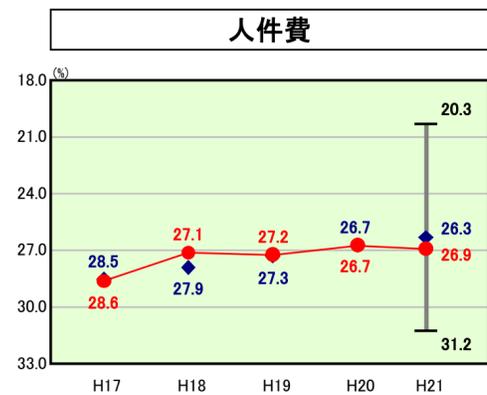
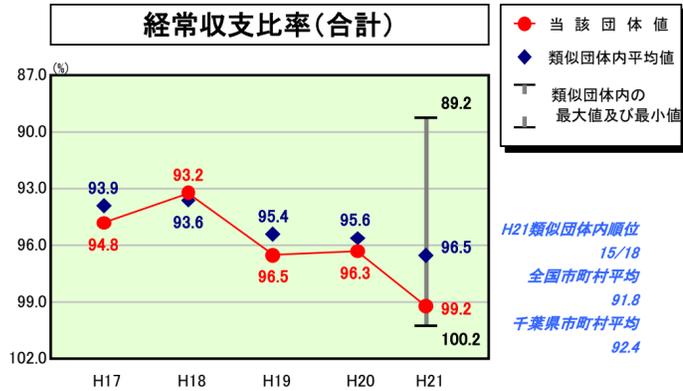
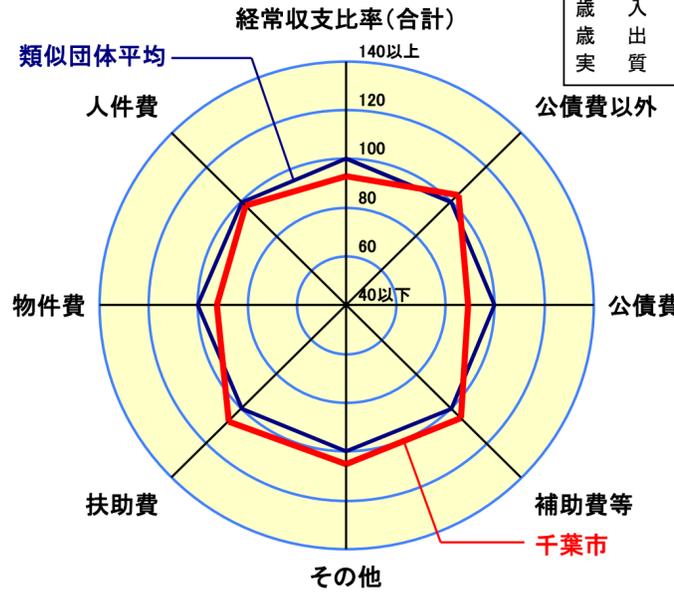


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	932,421人(H22.3.31現在)
面積	272.08 km ²
標準財政規模	195,016,837千円
歳入総額	358,020,794千円
歳出総額	356,758,559千円
実質収支	709,232千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

分母となる経常一般財源等が、市税の減収に伴い減少したこと及び分子となる経常経費充当一般財源が、公債費の増に伴い増加したことから、経常収支比率は前年度に比べて増となり、類似団体平均値との差が拡大した。

今後、財政健全化プラン(平成22年3月策定)に基づき、市税を中心とした歳入の積極確保と事務事業の徹底した見直しによる経費節減等を推進することにより、財政の弾力性の向上を図る。

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値よりやや高くなっている一方、人口1人当たり決算額は類似団体平均値より低くなっている。これは、定員の適正化及び給与の見直しに努めた結果であり、引き続き、住民サービスが低下しないよう配慮しながら、人件費の削減を図っていく。

【物件費】

施設管理運営の民間委託化を推進した結果、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均値より高くなっているものの、事務事業の見直しなどの取り組みにより、前年度に比べて減少している。今後、新たな行政ニーズに的確に対応できるよう、既存の事務事業について、有効性・効率性の観点などから見直しを図っていく。

【扶助費】

生活保護率が類似団体と比較して低いことから、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均値より低くなっている。今後、市単独扶助費については、ニーズに適切に対応した制度となるよう必要な見直しを行っていく。

【公債費】

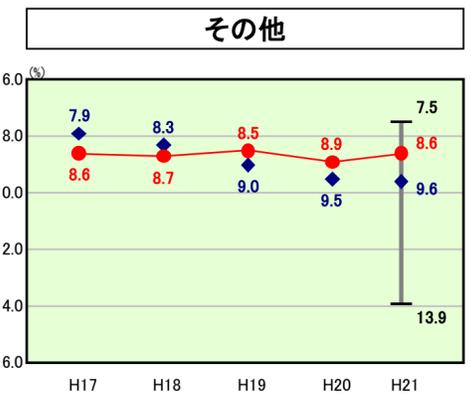
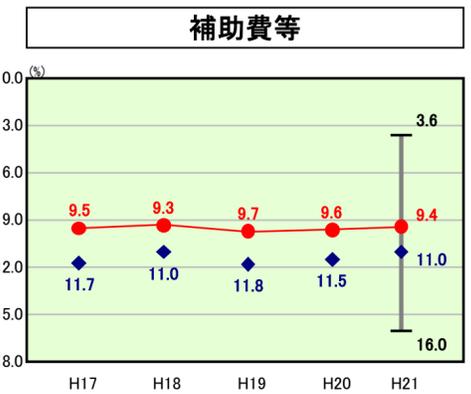
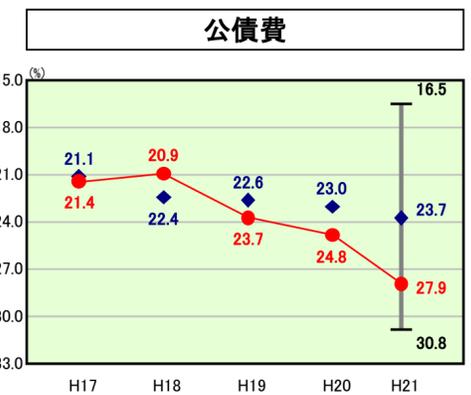
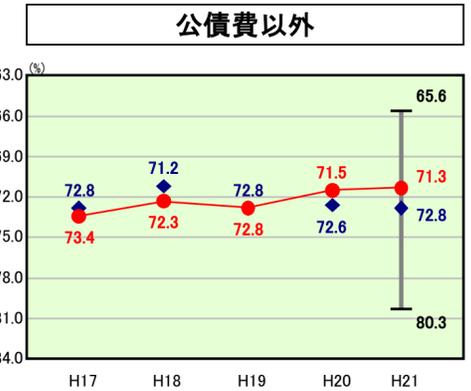
平成4年の政令市移行に伴う都市基盤整備に係る公債費の償還がピークを迎え、公債費に係る経常収支比率は、前年度より大幅に上昇し、類似団体平均値より高くなっている。当面、実質公債費比率は高止まりすることが予想されるが、建設事業債の大幅な抑制や平成22年度以降は退職手当債を発行しないなど、市債残高の圧縮を図っていく。

【補助費等】

補助金の削減の取り組みにより、補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均値より低くなっている。引き続き、補助の意義や効果を検証し、恒常的な補助金の縮小・廃止を行っていく。

【普通建設事業費】

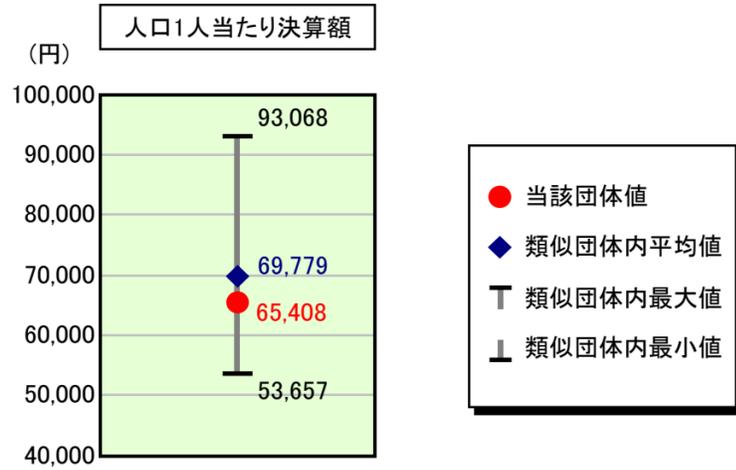
小中学校大規模改造事業費の減により、全体決算額は前年度に比べて減少し、また、人口1人当たり決算額は、類似団体平均値より低くなり、前年度に比べてその差が拡大した。今後も、建設事業の厳選や公共工事のコスト縮減に努めていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 千葉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



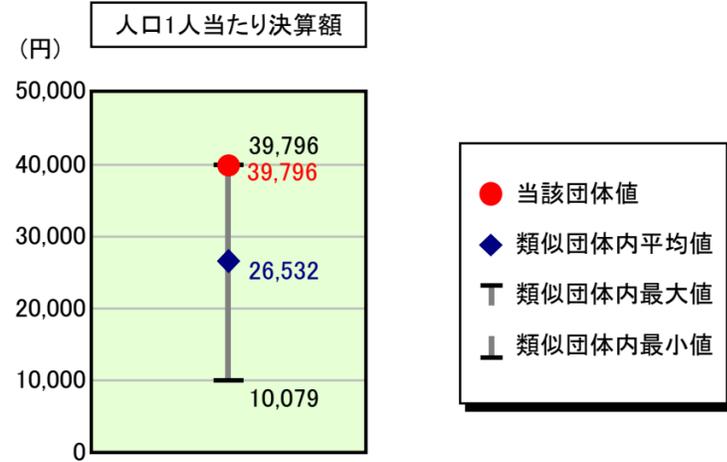
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	62,894,843	67,453	71,426	▲ 5.6
賃金(物件費)	1,972,329	2,115	1,699	▲ 24.5
一部事務組合負担金(補助費等)	5,662	6	44	▲ 86.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,677,069	2,871	1,964	▲ 46.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	42	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,917,050	2,056	1,955	▲ 5.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,220,844	1,309	1,502	▲ 12.8
▲退職金	▲ 9,699,884	▲ 10,403	▲ 8,853	▲ 17.5
合計	60,987,913	65,408	69,779	▲ 6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.61	7.05	▲ 0.44
ラスパイレス指数	101.2	101.5	▲ 0.3

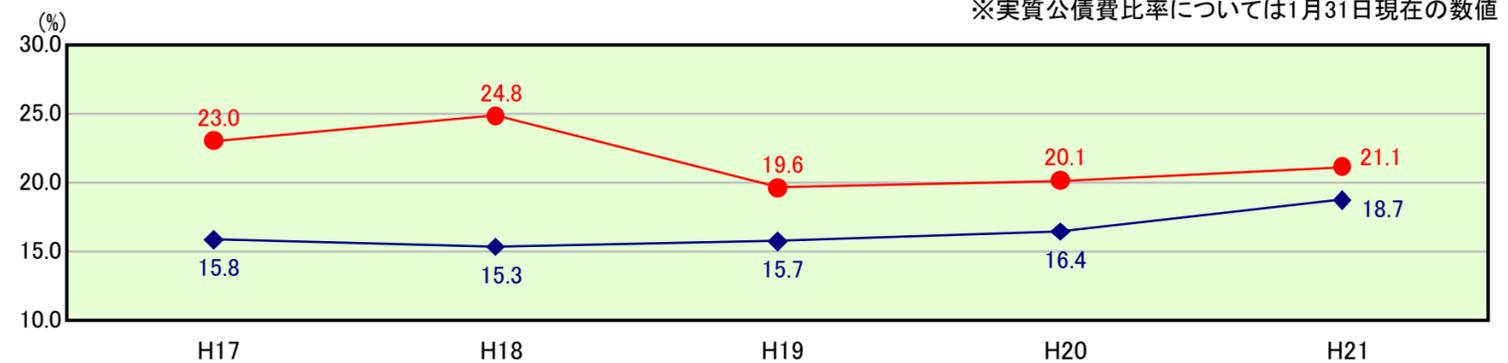
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	35,925,253	38,529	39,334	▲ 2.0
積立不足額を考慮して算定した額	5,539,988	5,942	5,041	▲ 17.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,622,878	22,118	18,870	▲ 17.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,819,924	11,604	15,786	▲ 26.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	251	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,648,021	4,985	1,214	▲ 310.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	30,272	32	33	▲ 3.0
▲特定財源の額	▲ 12,423,045	▲ 13,323	▲ 16,798	▲ 20.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 28,056,386	▲ 30,090	▲ 37,199	▲ 19.1
合計	37,106,905	39,796	26,532	▲ 50.0

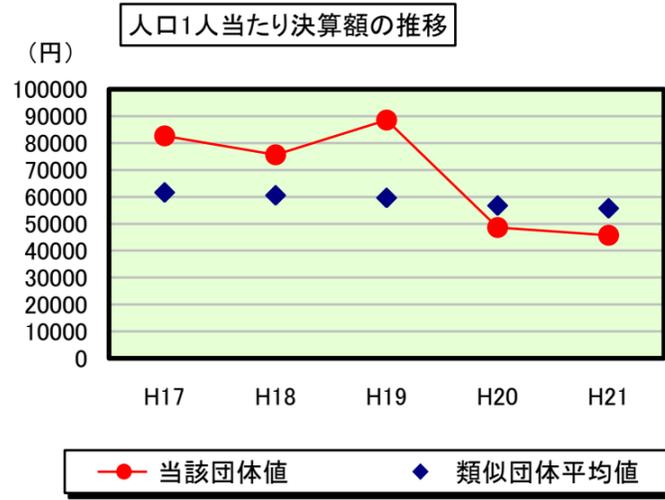
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 千葉市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	74,851,542	82,691	▲ 3.2	61,674	▲ 8.7	5.5
うち単独分	51,374,868	56,755	▲ 7.8	38,671	▲ 4.1	▲ 3.7
H18	68,870,423	75,670	▲ 8.5	60,601	▲ 1.7	▲ 6.8
うち単独分	45,367,696	49,847	▲ 12.2	36,072	▲ 6.7	▲ 5.5
H19	81,252,403	88,524	17.0	59,665	▲ 1.5	18.5
うち単独分	52,993,769	57,737	15.8	36,304	0.6	15.2
H20	45,016,616	48,617	▲ 45.1	56,795	▲ 4.8	▲ 40.3
うち単独分	31,179,947	33,673	▲ 41.7	32,946	▲ 9.2	▲ 32.5
H21	42,681,136	45,775	▲ 5.8	55,769	▲ 1.8	▲ 4.0
うち単独分	30,064,086	32,243	▲ 4.2	31,551	▲ 4.2	0.0
過去5年間平均	62,534,424	68,255	▲ 9.1	58,901	▲ 3.7	▲ 5.4
うち単独分	42,196,073	46,051	▲ 10.0	35,109	▲ 4.7	▲ 5.3